

「金利のある世界」で開く銀行間の収益力格差

2025年度中間決算にみる地域銀行の経営課題

三井UFJリサーチ＆コンサルティング
金融戦略室長兼プリンシバル
五藤靖人

ごとう・やすひと
三和総合研究所入社後、旧UFJ銀行総合リスク管理部出向等を経て現職。当社入社以来、金融機関の経営管理高度化コンサルティング等に従事。主著「地域金融機関の将来経営計画」(きんざい)。

2025年度上期は、金融政策の変更が実体経済にも浸透し「金利のある世界」が定着する中で、米国関税政策の合意等で景気の先行きにも不透明感が和らぎ、株価も連日の高値を更新した。依然として物価高の影響は根強く、地政学リスクの懸念も高まる中で、今後の政府の経済対策や日銀の金融政策に対する注目が集まっている。本稿では、地域銀行の25年度中間決算資料¹をもとに、こうした経済環境や金融政策の変化が地域銀行の経営環境に与えた影響を分析するとともに、地域銀行の経営課題に関して考察する³。

(1)預金残高・貸出金残高の状況

2025年度上期は預金・貸出金残高ともに3月末比増加したもの、貸出金残高の堅調な増加率が続く一方で、預金残高はほぼ横ばいとなつた(図表1)。

貸出金残高は3月末比プラス1.8%の高い増加率となつた。貸出金利が上昇し、返済負担も増える中で高い増加率が継続しており、堅調な

資金需要が背景にあることがうかがえる。株高による資産効果や好調な企業業績による投資需要、物価や住宅価格の上昇による必要資金の増加などが、資金需要の主な要因と考えられる。

預金残高は3月末比プラス0.2%とほぼ横ばいで推移した。預金は例年上半期の増加率が低く、下半期に増加率が高くなる季節性の傾向があるが、上半期の増減率推移をみ

ても24年度上期の増加率からは回復しているものの、コロナ禍以降増加率は低下傾向が継続している。これは地域銀行のみの傾向ではない。日本銀行「預金・現金・貸出金」によると、都市銀行等を含む国内銀行は25年9月末時点の預金残高の3月末比増加率はプラス0・2%であり、地域銀行とほぼ同水準となつてている。

前年同期比での増加率も低下しており、預金の増加率低下は日本全体の

傾向と言える。

個別銀行でみると、地域銀行の約4割が3月末比で預金が減少している。地域によりやや差があり、近畿地方の銀行で3月末比1・9%と比較的高い預金増加となっている一方、北海道、東北、北陸、九州地方の銀行

では預金残高が3月末比で減少している。一方で貸出金残高は約8割の銀行が3月末比

1 分析の対象とした地域銀行は、全国地方銀行協会または第二地方銀行協会加盟行のうち決算短信を公表している97行とした。

2 本項中の図表は全て、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会の加盟各銀行の決算短信・決算説明資料等(97行単体ベース)、および全国地方銀行協会「地方銀行の決算の状況」、第二地方銀行協会「統計資料(決算)」よりMURC(三菱UFJリサーチ＆コンサルティング)作成。

3 2024年度決算に基づく分析は、拙稿「大幅増益の背景で進む預金調達環境の変化」(金融財政ビジネス2025年7月3日号)参照。

で増加しており、地域による増減率の差も大きくはない。

〈図表1〉地域銀行の預貸金残高の増減推移

2025年度 中間期増減率	残高 (兆円)	増減率	時系列 増減率	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
預金	2025/3末	406.9	0.2%	中間増減率	5.8%	0.7%	0.3%	0.4%	-0.6%	0.2%
	2025/9末	407.8		年間増減率	9.6%	3.3%	2.1%	2.2%	1.1%	---
貸出金	2025/3末	324.5	1.8%	中間増減率	3.6%	0.8%	2.2%	1.7%	1.1%	1.8%
	2025/9末	330.4		年間増減率	5.0%	2.4%	4.6%	3.3%	3.4%	---

(出所)各行公表資料等よりMURC作成、中間増加率は各年3月末と比較した9月末時点増減率、年間増加率は3月末の前年同月比増減率。

〈図表2〉地域銀行の損益分布状況

	損益(億円)			損益の増減分布(銀行数)			うち赤字	
	2024年度中間	2025年度中間	増減率	増加行(構成比)	減少行(構成比)	赤字行(構成比)		
貸出金利息	17,168	21,112	23.0%	95	97.9%	1	1.0%	---
有価証券利息配当金	7,287	8,515	16.9%	76	78.4%	19	19.6%	---
資金利益	20,545	23,330	13.6%	81	83.5%	16	16.5%	---
役務利益	3,344	3,382	1.1%	38	39.2%	59	60.8%	---
コア業務粗利益(※)	23,111	26,528	14.8%	82	84.5%	15	15.5%	0 0.0%
経費	14,194	14,863	4.7%	88	90.7%	9	9.3%	---
コア業務純益(※)	8,960	11,661	30.1%	77	79.4%	20	20.6%	2 2.1%
債券関係損益	-1,260	-2,484	---	39	40.2%	58	59.8%	82 84.5%
株式等関係損益	1,806	2,932	62.4%	55	56.7%	42	43.3%	2 2.1%
与信費用	577	726	25.8%	59	60.8%	38	39.2%	---
中間純利益	6,960	8,789	26.3%	75	77.3%	23	23.7%	1 1.0%

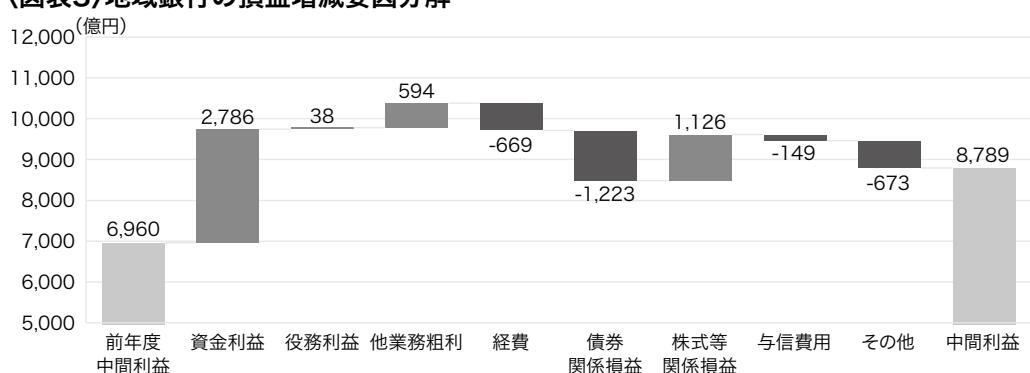
(※)除く投資信託解約損益

(出所)各行公表資料等よりMURC作成(一部非開示行を除く)

(2) 損益の状況

地域銀行の25年度中間期の中間純

〈図表3〉地域銀行の損益増減要因分解



(出所)各行公表資料等によりMURC作成

利益は前年同期比プラス26・3%の大
幅増益となつた(図表2、3)。
24年度中間期もプラス26・8%の増

一方で、金利上昇局面での負の側面の一つとして、債券関係損益は25年度中間期も赤字が続いている。赤字幅は拡大している。25年度上期中、長期金利10年国債利回りは1%台後半での推移が続き、高金利による既存債券の値下がりから損切りやポートフォリオの入れ替えなどが行われたものと考えられる。8割を超える銀行が債券関係損益は赤字となつた。好調な株式相場を背景と

考えられる。中間純利益の最大の増益要因は資金利益の増加である。貸出金利息・有価証券利息配当金とともに大きく増加し、資金利益は前年同期比プラス13・6%の高い増加率となつていて。金利上昇による貸出利回り・有価証券運用利回りなどの改善の恩恵を大きく受けた決算と言える。25年度上期中は金融政策の利上げがあつたわけではないが、貸出金や有価証券における既存資産の金利更改や固定金利資産の入れ替えなどにより徐々に利上げの影響が広がってきたものと考察される。

益と2期連続の大幅増益であり、中期としても10年以降で最高水準の利益となつていて。中間純利益の増益要因は資本利得による貸出利回り・有価証券運用利回りなどの改善の恩恵を大きく受けた決算と言える。25年度上期中は金融政策の利上げがあつたわけではないが、貸出金や有価証券における既存資産の金利更改や固定金利資産の入れ替えなどにより徐々に利上げの影響が広がってきたものと考察される。

した株式等関係損益のプラス効果により、有価証券損益としてはほぼ相殺されているものの、下期に入つて金利上昇観測から長期金利は2%に新しい水準で推移しており、今後も債券関連損益は損益上の大きな課題である。

また、25年度上期は経費や与信費用が増加し、減益要因となつた。ベイスアップや人手不足を背景とした人件費の上昇や物価高に加え、将来に向けた投資的経費の拡大等を要因として、経費は増加している。好調な収益環境を背景に、将来に必要な投資や、効率化やサービス拡充に向けた費用は積極的に経費投下している。この動きが広がっている。マクロ的な倒産件数の増加傾向等を背景に与信費用も増加しているが、金額水準や増加幅は小さい。不良債権残高は減少しており、信用リスクは低水準の状況が続いている。

債券関係損益や経費等の減益要素はあつたものの、資金利益の増加が粗利益を押し上げ、中間純利益の大幅な増加につながっている。中間純利益の増益行は4分の3を超え、割超の銀行で資金利益やコア業務純利益が増加している。25年中間決算は

「金利のある世界」が広く浸透し、資金利益を中心に地域銀行の収益環境の改善が進んだ決算だつたと言える。

(3) 銀行による収益状況の差

大幅増益となつた25年度中間決算であるが、損益の変化状況は個別行により差がある。「金利のある世界」によって収益力の差が拡大しており、特に25年度中間決算ではその差が大きく表れている。

25年度中間純利益は地域銀行平均では大幅増益となつたものの、各銀行の規模による差が大きい。地域銀行を総資産規模で区分してみると(図表4)、規模の大きい銀行では30%を超える前年同期比増益率となり、ほぼ全行が増益を確保しているのに対し、規模の小さい銀行では30%を超える前年同期比減益となつており、増益行は半数程度である。「金利のある世界」においては規模の大きい銀行ほど収益改善効果を得ており、規模の小さい銀行では金利上昇を収益改善につなげられていない課題が見られる。

規模による中間純利益増減の差を分ける要因の一つが、金利環境の変化による資金利益の増益要因であり、「金利のある世界」の収益影響が直接的に表

を見ると(図表5)、資金利益は規模にかかわらず前年同期比増益となつていているものの、規模の大きい銀行ほど増益率は高く、小規模の銀行では増益率が低い。その背景にあるのが貸出金利息であり、こちらも規模の大

きい銀行ほど増益率は高くなっている。ただし、資金利益に比べると規模による差は小さく、貸出金利息以外の有価証券利息や資金調達費用での収益差も大きいものと考えられる。

資金利益は25年度中間決算での最も大きな増益要因であり、「金利のある世界」の収益影響が直接的に表

〈図表4〉地域銀行の総資産規模別中間純利益の分布

総資産規模	銀行数	前期中間純利益(億円)	当期中間純利益(億円)	増益率	増益行	減益行	増益行割合
~ 1兆円未満	16	102	95	-7.0%	9	7	56.3%
1兆円以上~ 3兆円未満	24	594	562	-5.4%	14	10	58.3%
3兆円以上~ 5兆円未満	17	786	968	23.2%	13	4	76.5%
5兆円以上~10兆円未満	26	2,341	3,021	29.0%	24	2	92.3%
10兆円以上~	14	3,136	4,143	32.1%	14	0	100.0%
地域銀行合計	97	6,960	8,789	26.3%	74	23	76.3%

(出所)各行公表資料等によりMURC作成

〈図表5〉地域銀行の総資産規模別資金利益・貸出金利息の分布

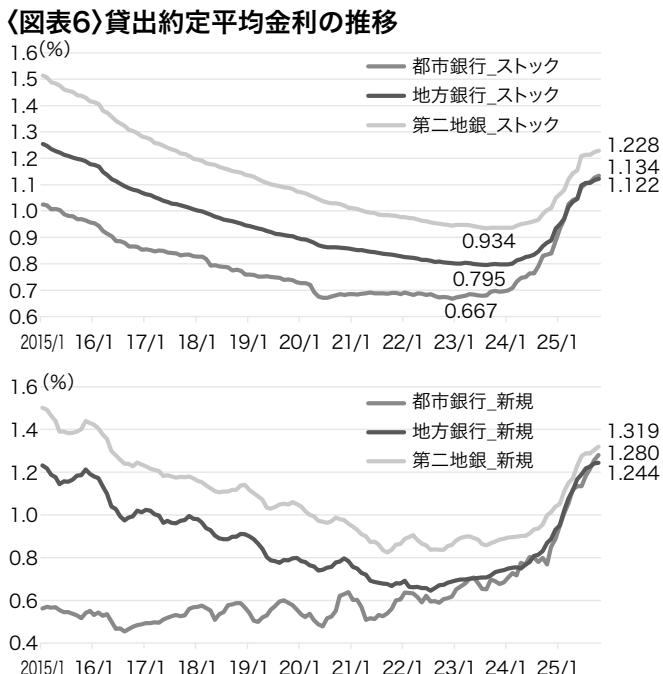
総資産規模	銀行数	前期資金利益(億円)	当期資金利益(億円)	増益率	前期貸出金利息(億円)	当期貸出金利息(億円)	増益率
~ 1兆円未満	16	626	640	2.2%	543	588	8.3%
1兆円以上~ 3兆円未満	24	2,395	2,497	4.3%	1,981	2,369	19.6%
3兆円以上~ 5兆円未満	17	2,908	3,238	11.4%	2,196	2,716	23.7%
5兆円以上~10兆円未満	26	7,217	8,148	12.9%	5,945	7,374	24.0%
10兆円以上~	14	7,399	8,806	19.0%	6,503	8,065	24.0%
地域銀行合計	97	20,545	23,330	13.6%	17,168	21,112	23.0%

(出所)各行公表資料等によりMURC作成

れる部分である。こうした規模による収益変化状況の差からは、規模の大きな銀行では金利環境の変化を回りに反映して収益改善につなげられているのに対し、規模の小さな銀行では利回りの改善効果が小さく、預金調達費用等の増加等の影響も受けた資金利益の改善効果が低調にと

どまつて いるものと考えられる。

利回り変化の差は、統計データにも表れている。日銀「貸出約定平均金利」によると、金融政策の変更により、24年ごろから、貸出約定平均金利は新規金利、ストック金利ともに上昇しており、特に25年に入つて上昇幅が大きくなっている。上昇幅は業態によつて差があり、都市銀行が最も上昇幅が大きく、次いで地方銀行、第二地方銀行の順になつてゐる。マイナス金利下では、都市銀行



※新規金利は6カ月移動平均

わち、市場金利の変化に合わせてバランスシートをコントロールする「ALM（資産・負債の総合管理）」の仕組みや、顧

1.244

地方銀行、第二地方銀行の間で金利水準の差が大きかつたものの、足元では新規・ストックとともに都市銀行と地方銀行は同水準となつており、新規金利では第二地方銀行も含めて差がほんくなつてゐる。

貸出約定金利は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行の規模が大きい業態順に上昇幅も大きくなつてゐる。ただし、規模が直接の要因ではなく、規模の大きい銀行ほど市場金利の変化を貸出金利に反映し、収益の改善につなげる取り組みが

客への貸出金利に適切に市場金利の変化を反映する「標準採算基準（貸出ガイドライン金利）」の仕組みが構築され、「金利のある世界」において機能していることが、こうした貸出金利の変化や結果として収益改善効果の差の要因となつているのである。規模の大きな銀行ほどこうした仕組み構築・運用に注力しており業態間および同業態内での収益改善の格差にも影響していると考えられ

特に、25年度中間決算では、貸出金利息の増減差が資金利益や中間純利益の差となつて表れており、貸出金利に対する「標準採算基準（貸出ガイドライン金利）」の仕組みの構築・運用状況が要因の一つと考えられる。マイナス金利環境下では貸出金利の低下が続き、標準採算基準やその背景にある収益管理制度と実態の金利環境の乖離^{かり}が大きくなつたため、運用の停止や実質的に制度が形骸化した銀行も多い。一方で「金利のある世界」においては、個々の取り引の収益状況を評価した上で変化する金利環境に応じて適切な貸出金利を提示することが収益を左右するため、収益管理制度や標準採算基準の

重要性が再び高まっている。環境変化を受けて、制度の再起動や見直し高度化を検討する銀行も増えている。「金利のある世界」では、収益管理制度の中でも「スプレッドバンкиング制度」が重要である。変化する市場金利に対して、商品や貸出条件等に応じた適切な仕切りレートを設定することにより、預金や貸出取引の適切な収益評価と、銀行全体の金利リスク管理やALM運営が可能になる。この収益評価をもとに、あるべき貸出金利水準を定める「標準採算基準」が設計され、金利環境を反映した貸出金利設定が可能になる。貸出金利は顧客との交渉により決まるため、標準採算基準のあるべき金利が全てに適用できるわけではないが、こうした制度を適切に設計・運用している銀行と、それ以外の銀行での差は、貸出利回りや資金利益として徐々に表れてくる。「金利のある世界」において必須ともいえるこうした管理の仕組みについて、行内制度の設計方法や運用状況はいま一度見直しを行う必要があるだろう。

(4)銀行による有価証券評価損益の差

「金利のある世界」では、資金利

〈図表7〉地域銀行の総資産規模別有価証券評価損益の分布

総資産規模	銀行数	前期 評価損益 (億円)	当期 評価損益 (億円)	増加幅	黒字行	赤字行	黒字行 割合
～1兆円未満	16	-145	-51	94	9	7	56.3%
1兆円以上～3兆円未満	24	-1,456	-691	765	7	17	29.2%
3兆円以上～5兆円未満	17	-175	1,270	1,445	8	9	47.1%
5兆円以上～10兆円未満	26	5,902	9,477	3,574	16	10	61.5%
10兆円以上～	14	15,084	23,534	8,449	13	1	92.9%
地域銀行合計	97	19,210	33,538	14,328	53	44	54.6%

※評価損益は一部推定

(出所)各行公表資料等によりMURC作成

背景に、株式評価益が大幅に増加したことことが要因と考えられる。また、海外金利の利下げも進み、外債投資での評価損益が改善していることも要因として挙げられる。評価損益の内訳を開示する多くの銀行で、債券評価損益はおむね横ばいであるものの、株式やその他の有価証券での評価損益が大きく改善している。金利上昇による評価損益の減少や資本の毀損が懸念されていたものの、25年度中間決算においては、地域銀行全体ではその懸念は小さくなつたと言える。

ただし、個別行でみると差異が大きい。債券評価損益は引き続き赤字となつてゐる銀行が多い一方で、株式評価損益は銀行により保有株式状況が大きく異なるため、合計した有価証券評価損益が赤字の銀行は半数近くになつてゐる。こちらも総資産規模ごとの分布状況を見ると（図表7）、規模の小さな銀行では有価証券評価損益が赤字となつてゐる銀行が多く、今中間期の評価損益の改善も小さいが、規模の大きな銀行では黒字の銀行が多く、評価損益が大きく増加している。

これは金利の先高観を背景に、含み損を抱えた債券を処分し実現損と

したことに加え、好調な株式市場を背景に、株式評価益が大幅に増加したことことが要因と考えられる。また、海外金利の利下げも進み、外債投資での評価損益が改善していることも要因として挙げられる。評価損益の内訳を開示する多くの銀行で、債券評価損益はおむね横ばいであるものの、株式やその他の有価証券での評価損益が大きく改善している。金利上昇による評価損益の減少や資本の毀損が懸念されていたものの、25年度中間決算においては、地域銀行全体ではその懸念は小さくなつたと言える。

ただし、個別行でみると差異が大きい。債券評価損益は引き続き赤字となつてゐる銀行が多い一方で、株式評価損益は銀行により保有株式状況が大きく異なるため、合計した有価証券評価損益が赤字の銀行は半数近くになつてゐる。こちらも総資産規模ごとの分布状況を見ると（図表7）、規模の小さな銀行では有価証券評価損益が赤字となつてゐる銀行が多く、今中間期の評価損益の改善も小さいが、規模の大きな銀行では黒字の銀行が多く、評価損益が大きく増加している。

これは金利の先高観を背景に、含み損を抱えた債券を処分し実現損と

券評価損益の改善は一部の規模の大ない銀行の増加分が大きなウエートを占めており、多くの銀行にとつては引き続き大きな経営課題と言えるだろう。

評価損益は直接的に損益に反映されないが、低利回りの資産に資金が固定化され、収益の拡大にブレーキがかかるほか、リスクテイク余力が縮小し、必要な投資が行えないリスクもある。特に、規模の小さい銀行において評価損益が経営課題になつてゐるため、前述した収益格差がらに拡大する要因となる懸念もある。

25年下期に入つて、金利の引き上げ観測などから長期金利は再び上昇し、2%に近い水準で推移してゐる。債券関係損益や債券評価損益の損失は拡大することが予想され、地域銀行の有価証券運用は当面厳しい環境が続くと考えられる。一方で、利回りの改善により資金収益は改善することが見込まれるほか、米国の利下げや日本の長期的な成長率水準からすると、今後も継続的に金利上昇することは想定が難しく、上げ止まりや低下局面に移行する可能性もある。

「金利のある世界」では、こうした変化する金利環境の中で、環境に合わせて機動的かつ柔軟な有価証券運用や金利リスク管理を行つていく必要がある。そのためにはALMの高度化が必要不可欠である。資金利益と実現損益・評価損益のバランスや経営体力に合わせたリスクテイク、ランクシート運営・プライシング管理、金利環境の変化を反映した預金・貸出バランスシート予測など、ALMの課題は山積している。

既に地域銀行は規模や取り組みの差が大きく、ひとくくりで論じることができない状況になつてゐるが、「金利のある世界」になつてその差は収益面でも拡大してゐる。地域銀行の中には、規模が小さくても取り組むべき施策に経営資源を絞ることで高い収益性を確保してゐる銀行もあり、規模が差を生む直接的な要因ではない。重要なことは、市場環境の変化に合わせて自行が「取り組むべき施策」を明確にすることであり、そのためにも、自行の収益管理制度や標準採算基準、ALM運営が「金利のある世界」において適切に機能しているかどうか、継続的に見直していくことが必要である。